

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年11月28日～2016年12月4日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年12月12日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国大統領」の訪露(12月1日)

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」がモスクワを訪問し、プーチン露大統領と会談。「プ」露大統領は、経済協力の計画の実現のためにはアブハジア内の政治の安定が必要であると述べた。「プ」露大統領によれば、ロシアはアブハジアに対する総額90億ルーブル(約1億4000万米ドル)以上の投資を計画している。

【南オセチア】

▼第72回IPRM会合(30日)

・エルグネティにて第72回IPRM会合が行なわれた。拘束事案が増えているものの、行政境界線付近の状況については安定的と評価された。移動の自由、行政境界線の通過などについて議論。行政境界線付近での軍事活動について相互に情報を交換する用意を確認した。
・次回のIPRM会合は2017年1月18日の予定。

2. 外 政

▼首相のブリュッセル訪問(30日-12月2日)

・クヴィリカシヴィリ首相がジャネリゼ外相、イゾリア国防相、ドリゼ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣らとともにブリュッセルを訪問。シュルツ欧州議会議長、トゥスク欧州理事会議長、モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表、ストルテンベルグ NATO 事務局長らと会談。2日に行なわれた EU・ジョージア連合評議会第3回会合に出席。

・「ク」首相との会談後、「シュ」議長は査証自由化に関し、「我々は EU 理事会と欧州議会との間の現在の協議の詳細について議論した。数日中に EU 理事会と欧州議会の間でいわゆる停止メカニズムについて妥協が得られると楽観視している」と述べた。

・「モ」上級代表との会談では、EU・ジョージア関係、被占領地域の状況、ジョージア国内の安定に対する EU の役割の強化などについて議論。査証自由化プロセスを迅速に完了する重要性が強調された。「モ」上級代表は、ジョージアは全ての条件を達成したとして、EU はジョージアに対する査証自由化を支持していると述べた。

・「ス」NATO 事務局長との会談では、ジョージアの NATO 加盟プロセス、NATO・ジョージアの協力計画、黒海地域の安全保障環境について議論。ジョージアの安全保障の強化への NATO の関与の意義が強調された。

3. 内 政

▼首相、閣僚の任命(27日)

・27日にマルグヴェラシヴィリ大統領がクヴィリカシヴィリ首相を任命したことを受け、28日に「ク」首相は各閣僚を任命。新内閣が発足した。

▼アチャラ自治共和国最高議会の召集、自治共和国首班候補者の指名(28日)

・28日、アチャラ自治共和国最高議会在が召集され、ガバイゼ議員(ジョージアの夢・民主ジョージア所属、元アチャラ自治共和国政府法務・人事局長)が議長に選出された。

・29日、マルグヴェラシヴィリ大統領は最高会議に対し、パタリゼ現・自治共和国政府首班代行(2016年7月より首班)を首班候補者に指名。任命には最高会議の信任を受けねばならない。

▼「被占領地域に関する法律」をめぐる議論(28日)

・国会国防・安全保障委員会は、「被占領地域に関する法律」に関し、被占領地域への入域に対する罰則を刑事罰ではなく行政処分とする修正について前国会に引き続き現国会でも検討すると発表。ベセリア国会法務委員長(ジョージアの夢・民主ジョージア)は、同法は国際的な批判を受けていると述べた。

・これに対し、ボケリア議員(統一国民運動)は、同法律の修正を防ぐべくあらゆる努力を行なうとコメント。

▼4名の国会議員資格の抹消(30日)

・国会はクヴィリカシヴィリ首相、カラゼ副首相兼エネルギー相、ガハリア経済・持続的発展相およびルロフス・サーカシヴィリ前大統領夫人の国会議員資格の抹消を決定。空席はそれぞれの党の比例代表名簿に基づいて充当される。

▼国立銀行理事3名の任命(12月1日)

・国会は、大統領が国立銀行理事に指名したメストヴィリシヴィリ現国立銀行副総裁、キコリア元 Bank of Georgia CEO およびシングルタリー国際コンサルタントを承認。

4. 経 済

▼2016年10月の経済成長(30日)

・2016年10月の実質 GDP 成長率は前年同月比1.3%。2016年1月～10月の実質 GDP 成長率の平均は前年同期比2.5%。

▼2016年11月のインフレ率(12月2日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.6%。食料品・非アルコール飲料の価格が0.7%、輸送費が1.8%

上昇。

・年間インフレ率は0.2%。アルコール飲料・タバコの価格が10.5%，医療費が1.5%上昇。輸送費が3.7%低下。

▼ラリの減価

・米ドルに対するラリの減価が進行。12月3日には1ドル=2.5599 ラリをつけた。

・12月1日、国立銀行は、「為替レートの急激な変化は国内の経済プロセスによるものではなく、様々な通貨に対するドル高の傾向に加え、国民の投機的なドル買いが引き起こしたものである。ラリの減価は間もなく止まり、反発すると予測される」との声明を発表。

・ドル建ての負債の返済に苦しむ国民が多いことを踏まえ、11月29日、政府は希望者を対象とし、不動産を担保とした2014年までの個人のドル建て負債をラリに換え、1ドル当たり0.2ラリ分を政府と国立銀行が肩代わりするプログラムを発表。

・30日、メストヴィリシヴィリ国立銀行副総裁は、不動産業者に対し不動産価格のラリでの表示を義務付けると述べた。